

第5回 東日本大震災子ども支援意見交換会資料

文部科学省生涯学習政策局社会教育課



学校・家庭・地域の連携協力推進事業

(担当局：生涯学習政策局、スポーツ・青少年局)

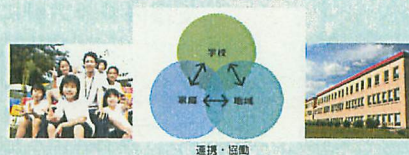
(前年度予算額 4,692 百万円)
25年度要求額 4,470 百万円

近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。
このため、学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を推進し、社会全体の教育力の向上を図る。

今後の方向性

日本再生戦略 (平成24年7月31日閣議決定)

- ◆我が国経済社会を支える人材の育成～人材育成戦略～
重点施策：633制の弾力化等による意欲ある地域の取組の推進
目標：全学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築



第2期教育振興基本計画 (平成24年8月24日閣議経通報告取りまとめ)

- ◆基本的方向性：絆づくりと活力あるコミュニティ形成
成果指標：すべての学校区において学校支援地域本部など学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築、家庭教育支援の充実

目標達成に向けた取組

文部科学省による施策

- ◆学校・家庭・地域の連携協力の推進に向けたアドバイザー派遣 (立ち上げ支援や課題解決による取組の促進)
- ◆Webサイト「学校と地域でつくる学びの未来」を通じた取組促進 等



取組の促進を支援

- ◆学校と地域の新たな協働体制の構築に向けた実証研究の実施(委託費)

【研究例】学校と地域が協働する双方向の体制構築モデルの開発
・学校、社会教育施設、NPO、企業等の連携・協働による学校と地域の総合的な活性化に向けた先進的モデルの開発

学校・家庭・地域の連携による教育支援活動の促進(補助事業)

地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」「地域ぐるみの学校安全体制の整備」「スクールヘルスリーダー派遣」の教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることを可能とし、より充実した教育支援活動を支援する。

【箇所数】 11,500箇所

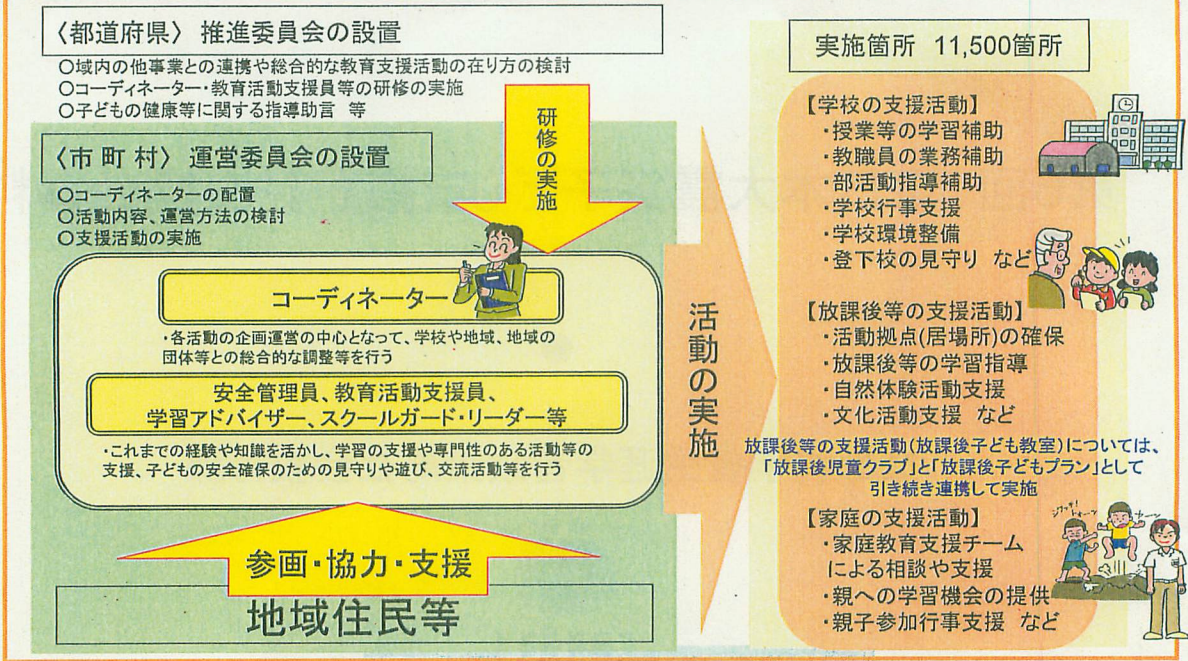
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業

25年度要求額 4,470百万円の内数 (前年度予算額 4,692百万円の内数) 【補助率】

地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」「地域ぐるみの学校安全体制の整備」「スクールヘルスリーダー派遣」の教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることを可能とし、より充実した教育支援活動を支援する。

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

都道府県・市町村の委員会の一本化や合同研修の実施など、各地域の実情に応じた教育支援活動を有機的に組み合わせることで実施が可能



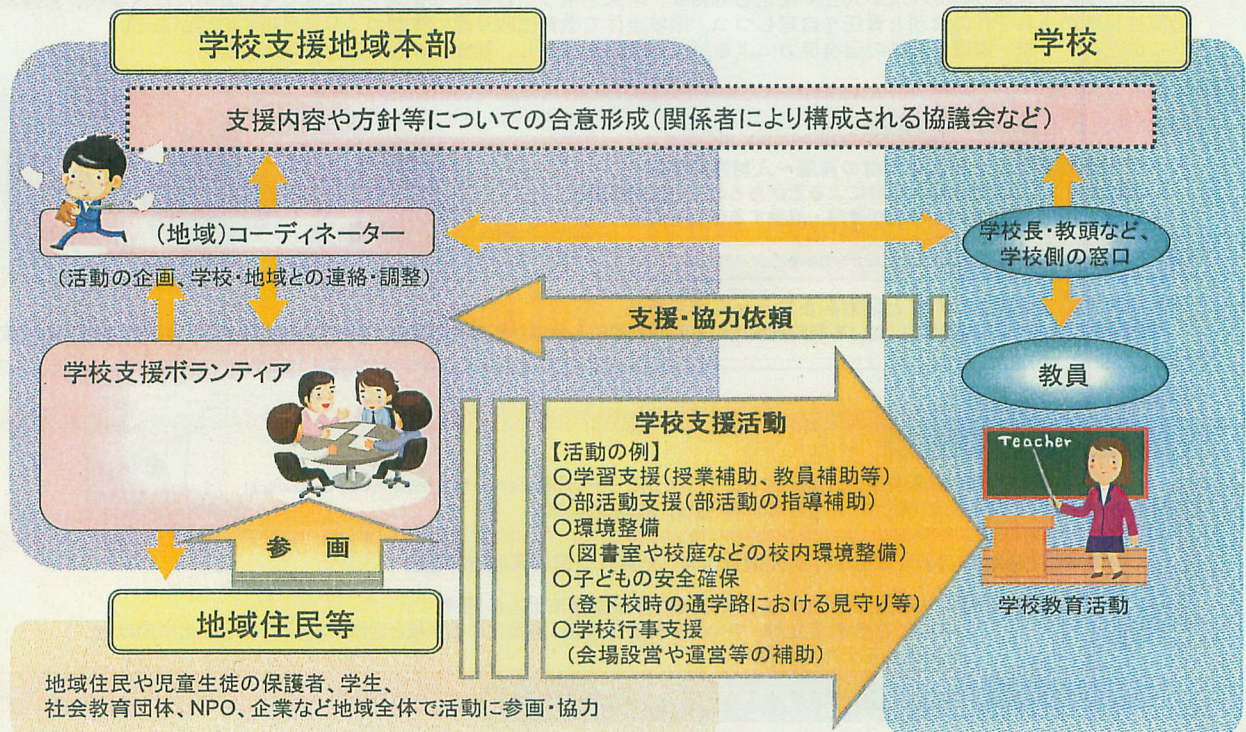
地域社会全体で様々な教育支援活動を実施し、地域の教育力の向上を図る

学校支援地域本部

(学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業の中で実施)

平成24年度実施箇所数: 3,036本部

地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み(本部)をつくり、様々な学校支援活動を実施



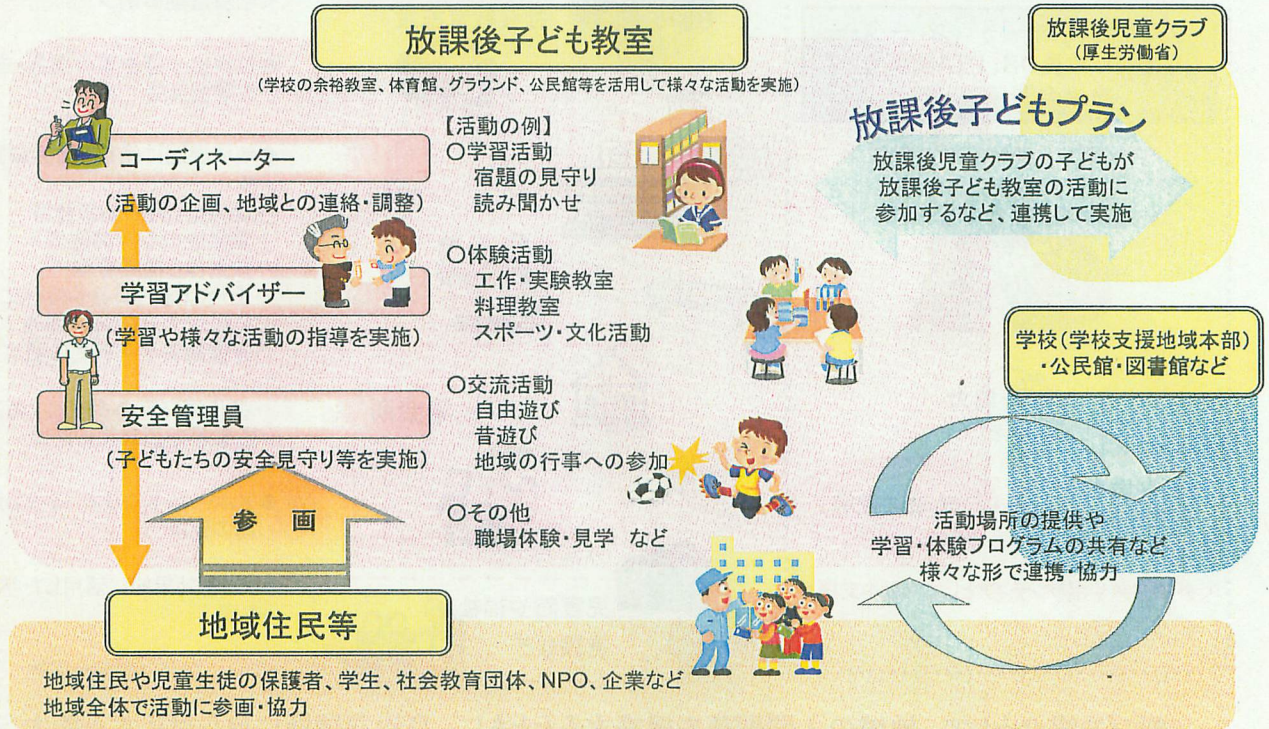
地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもたちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る

放課後子ども教室

(学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業の中で実施)

平成24年度実施箇所数： 10, 098教室

地域住民等の参画により、放課後や週末等に、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を提供



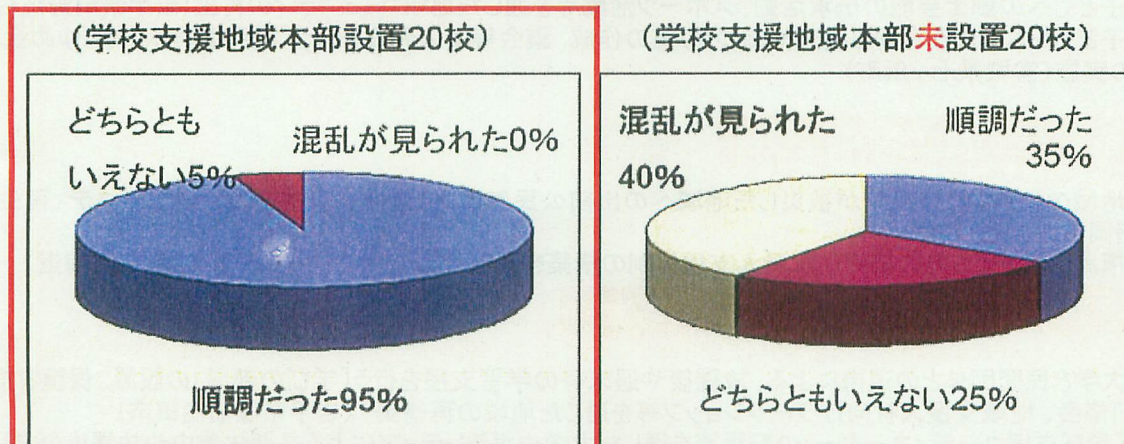
子どもたちの安心安全な活動拠点を確保し、様々な学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図る

学校支援地域本部等の震災時の様子 <宮城県の小中学校長40名アンケートより>

避難所となった宮城県内の中学校では、学校支援地域本部を設置している20校では自治組織が順調に立ち上がり、未設置の20校では「混乱が見られた」。

学校支援地域本部設置校では、地域の方から「避難所は私たちに任せて、先生は子どもたちのことを考えて」というような声があがり、自治組織が速やかに組織されるなど、緊急時の分担と協働作業がスムーズに進んだ。一方、未設置校では、教員が子どもの安否確認などに加えて避難所運営に追われたり、避難所内でも物資配給などでトラブルが見られた。

Q 避難所において自治組織が立ち上がる過程は順調だったか。(校長)

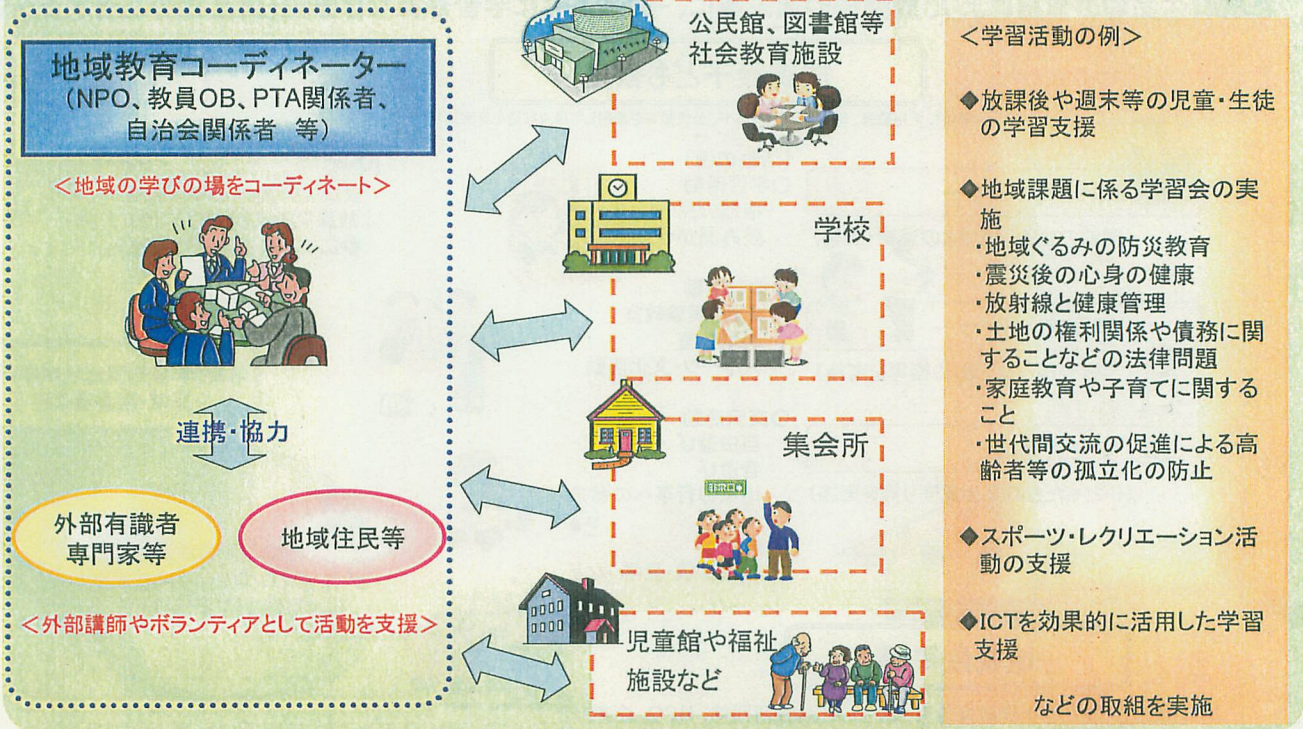


※現地の学校の復興計画には必ず「地域との連携強化」が明記されている

学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業

地域コミュニティ

25年度要求額 1,487百万円
(前年度予算額 1,082百万円)



➡ 学びを媒介として、地域の人間関係を構築するとともに、身近な課題に自ら対応する能力を育成
住民の自律的な取組を基盤とする地域コミュニティの再生

学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業の事例紹介

地域課題に応じた学習・交流

- 仮設住宅の高齢者の孤立防止、乳幼児の保護者の交流、文化活動を通じた住民の復興意欲の醸成 (岩手県大船渡市)
- 移転先のいわき市に開設した「子どもから大人まで誰でも参加し学び合える『ならばキャンパス』」による、子どもの学習支援、保護者同士の交流、コミュニティ・キッチン企画・運営 (福島県楢葉町)
- 各地区仮設住宅集会所等における生活再建のための学習会 (岩手県山田町)

学校と地域の協働学習

- 地域と学校が協働した防災教育モデルの構築 (茨城県)
- 子どもへの郷土芸能の伝承活動、スポーツ活動等を通じた地域コミュニティの再生 (岩手県田野畑村)
- 子どもたちによる地域の調査や街づくり案の作成、議会等での発表を行う「震災復興ふるさとゆめ会議」の実施 (宮城県七ヶ浜町)

内陸等からの被災地の再生支援

- 地域の格となる公民館が被災した地域への出前公民館事業・講座の実施を通じたコミュニティ再生支援 (盛岡市)
- 福島の子どものための継続的な受入支援体制の構築を図るボランティアリーダー等の養成 (北海道)

大学や民間との連携によるコミュニティ再生

- 大学と民間団体との連携による、放課後や週末等の学習支援を行う「学びの部屋」の設置、保護者向け研修会、地域支援人材向けワークショップ等を通じた地域の再構築 (岩手県陸前高田市)
- 「学び支援コーディネーター」の配置等を通じた大学生ボランティアによる長期休業中や放課後の学習支援 (宮城県)